

事務事業名		観光客動態調査		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	23 豊かな地域資源を活用した観光の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 観光資源の発掘と連携								
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 - 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	商工港湾部商業観光課								
	課長名	鈴木 弘								
	係名	観光物産係	電話			0192-27-3111				
	担当者	新沼 篤	内線	117						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・観光客入込調査 観光レクリエーション客の市内への入込実態を調査し、観光施策の基本資料を得ることを目的に、市が調査の主体となって、調査ポイントを対象に月計で調査し、岩手県に報告。(調査項目:発地別入込数、日帰・宿泊別入込数、利用交通機関別入込数、観光資源施設別入込数、宿泊施設別入込数ほか)						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計 (A)	0	
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計 (B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 三ヶ月に一度、宿泊施設等から施設の利用状況調査票を提出してもらい、観光客入込数を算出し、3ヶ月毎の集計を岩手県に報告。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr><tr><td>ア</td><td>観光レクリエーション客入込調査項目数</td><td>項目</td></tr><tr><td>イ</td><td>観光レクリエーション客動態調査項目数</td><td>項目</td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr></table>	名称		単位	ア	観光レクリエーション客入込調査項目数	項目	イ	観光レクリエーション客動態調査項目数	項目	ウ		
名称		単位											
ア	観光レクリエーション客入込調査項目数	項目											
イ	観光レクリエーション客動態調査項目数	項目											
ウ													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・観光関連業者(宿泊) ・観光施設 ・大船渡市を訪れた観光客	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr><tr><td>カ</td><td>宿泊施設利用調査箇所数</td><td>箇所</td></tr><tr><td>キ</td><td>交通機関・観光施設等利用状況調査箇所数</td><td>箇所</td></tr><tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr></table>	名称		単位	カ	宿泊施設利用調査箇所数	箇所	キ	交通機関・観光施設等利用状況調査箇所数	箇所	ク		
名称		単位											
カ	宿泊施設利用調査箇所数	箇所											
キ	交通機関・観光施設等利用状況調査箇所数	箇所											
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 観光統計調査に係るデータ収集を正確かつ迅速に行い、観光客の入込数等が判明する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table><tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr><tr><td>サ</td><td>観光客入込数(年実績)</td><td>千人</td></tr><tr><td>シ</td><td>観光客宿泊数(年実績)</td><td>千人</td></tr><tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr></table>	名称		単位	サ	観光客入込数(年実績)	千人	シ	観光客宿泊数(年実績)	千人	ス		
名称		単位											
サ	観光客入込数(年実績)	千人											
シ	観光客宿泊数(年実績)	千人											
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 観光メニュー・ルートを開発する。													

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円						
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	0	60	60	60	60	60
		人件費計 (B)	千 円	0	240	240	240	240	240
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	240	240	240	240
⑤活動指標		ア	項目	0	5	5	5	5	
		イ	項目	0	9	9	9	9	
		ウ							
⑥対象指標		カ	箇所	0	24	29	29	29	27
		キ	箇所	0	11	8	8	11	8
		ク		0	100	100	100	100	100
⑦成果指標		サ	千人	-	1,016	1,020	1,000	1,000	1,000
		シ	千人	-	601	442	650	650	650
		ス							

事務事業ID	0477	事務事業名	観光客動態調査
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

事業開始年度は不明であるが、岩手県内における観光レクリエーション客等の入込実態を把握し、観光施策の基礎資料を得ることも目的に調査を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

調査開始時は、岩手県が県内市町村から情報の提供等を受け調査等を実施していたが、平成16年から岩手県財政構造改革プログラムにおける官と民との適切な役割分担と官民協働化を図るため、(財)岩手県観光協会に業務移管し、現在は、(財)岩手県観光協会が県内市町村からの情報の提供等を受け調査等を取りまとめている。

平成24年度の機構改革により部課名が商工観光部商工観光物産課から商工港湾部商業観光課に変更となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

調査したデータは、大船渡市の統計書及び岩手県観光統計概要に公表されるため、観光振興の基礎資料として、議会等から観光振興についての質問がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 当市に訪れる観光客数あるいは宿泊人数等が明らかになることで、観光行政を推進する根拠資料になる。
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 可能であれば岩手県と同様に大船渡市観光物産協会に事務移管をし、宿泊施設及び交通関係機関の入込調査を実施。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 観光関連業者(宿泊)、観光施設、大船渡市を訪れた観光客を対象に調査を実施することは、観光客の入込等を知ろうて必要なことであり、調査は、最良の手法であり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 調査内容等の項目が決められているため、結果そのものについては向上の余地はない。手順の効率化を図り正確性を向上させることはできる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 当市の観光客数や、宿泊施設の利用者数等の数値データの裏づけが取れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) 国が県に委託している観光統計調査がある。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他の調査による調査結果では観光入込客の集計及び分析がなされない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は「0」であるため削減する費用がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 大船渡市観光物産協会に事務移管する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 事業の目的は観光行政推進等の基礎資料作成にある。

事務事業ID	0477	事務事業名	観光客動態調査
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 観光関連施設等に情報を求め、その数値を集計する業務であるが、データの収集作業(電話)による部分が多く、これらについてより効率的に作業を進める方法を考える必要がある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 大船渡市観光物産協会に業務を移管する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 大船渡市観光物産協会に事務を移管することが現実的に可能かどうか(現在の協会の体制で出来るか)、可能であれば事務移管することについて検討し、可能かつ効率的と判断されるのであれば協会に移管していく。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	商業観光課長	鈴木 弘

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☒ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・平成26年度に大船渡市観光ビジョンを策定予定であり、当該事業を含め、今後の具体的施策の推進体制について市観光物産協会等と協議していく。 ・観光入込客算定方法について、より実態に近づけるよう検討していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○	●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○	●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
